

インドネシアの初等教育

—ジャワ農村の事例から—

黒柳 晴夫（富山大学教育学部）

1 研究の目的

本研究は、1980年代後半のジャワ農村における初等教育が、インドネシア政府の教育施策のなかで社会的・経済的発展を進めるためにどのように整備・拡充されてきたのか、そしてまたどのような教育的、社会的・経済的問題に直面してきたのかをヨグヤカルタ特別区内の事例を通して明らかにしようとするものである。

2 研究の背景—教育と開発—

一般的に、教育は国や地域の社会的・経済的開発に貢献すると信じられてきた。この考え方は二つの理論的方向付け、いわゆる人的資本理論（human capital theory）と近代化理論（modernization theory）によって強化されてきた。

人的資本理論は、教育された人間が、もちろんそれだけで充分というわけではないけれども、社会的・経済的開発にとって必要な条件であるとするものである。周知のように、この理論的立場を代表する研究者の一人はアメリカの経済学者シュルツ（Schultz, T. W.）である。その主張するところは、より高度な技術とよく教育された労働力がより高い生産性をもたらすという視点から、社会的・経済的開発を進めるためには二つの要件、すなわち（1）技術の改善と効率性と（2）技術の導入における人的資源の利用、が必要であるというものである。

もう一方の近代化理論は、学校が、知識や技能を伝える役割に加えて、より高い生産性と仕事の効率性をあげるために必要な近代的な価値と信念と行動を植え付ける社会化機関としての役割も果たしていると主張するものである。この理論は、発展途上国の進歩が遅いのは、人びとの間に読み書き算術の基本的な能力と近代的な技術や知識が不足し、また合理性、創造性、達成動機、近代的態度のような望ましい特性と価値が不足していることが第一の原因だとしている。

このような人的資本理論と近代化理論は、発展が遅れる主要な原因は個々人の質的要因にあるのであって階級や身分に基づく社会のような社会構造的要因にあるのではないとしている。とはいえ、現実には社会の厳しい構造的、制度的要因やその影響によって、就学

年齢層の子どもたちが教育を受ける機会を妨げられている例は多い。しかし他方で、発展した国々への大部分が示しているように、社会の構造的、制度的問題の改革によって、人びとの読み書き算術能力、意識、近代性、問題解決力の向上などがもたらされてきたことも否めない事実である。

ところで初等教育には三つの基本的な目的がある。第一の目的は、家庭、地域社会あるいは仕事で遭遇した諸問題を解決できる読み書き算術等の基礎的能力を持った人びとを育てることである。第二の目的は、その上に中等および高等教育を構築しようような基礎教育としての役割を果たすことである。そして第三の目的は、とりわけ発展途上国や新生独立国で強調されてきたことだが、国家としての統一性を強化するために子どもたちの間に国民的・文化的アイデンティティを育てることである。

完全な初等教育は、貧困を軽減し、社会的・経済的開発を押し進めるために有益であり、第二次世界大戦以来、新生独立国や発展途上国では、国の経済発展に影響をおよぼす教育に関心を持ち、特に初等教育を中心に制度の拡充に最優先で取り組んできた。

しかし、多くの発展途上国では初等教育の体系が、依然としてその目的を十分に達成することができないでいる。たとえば、ロックヘッド（Lockheed, M. E.）とヴェルスプール（Verspoor, A. M.）による全世界の初等教育についての比較研究によれば（*Improving Primary Education in Developing Countries*, Oxford U. P. 1991）、1985年には99カ国の発展途上国のうちの43カ国（発展途上国の43.4%）で小学校の就学率が95%以下（20～95%）を示していた。

3 インドネシアの教育体系の目的と目標

「1945年インドネシア共和国憲法」（Undang-undang Dasar 1945）はその前文において、国家の目的として「…全てのインドネシア国民と国土を守るインドネシア政府を樹立するために、公共の福祉を増進し国民の生活水準を高めるために、そして恒久平和と自由と社会的公正さに基づく世界秩序の建設に参加するために…」と述べている。この目的を実現していくためには、

前で述べたように教育体系を整えて国民の間に教育の機会を拡充していくことが必要である。そのために、同憲法第31条において「第1項 全ての国民は教育を受ける権利を有する。第2項 政府は法律に基づいて規制される国民教育体系の確立とその実施に努める。」と規定しているのである。そして正式にインドネシア共和国が成立した1950年に、憲法の理念を受けて「教育法」(Undang-undang Nomor 4 Tahun 1950 tentang Dasar-dasar Pendidikan)が制定された。

スハルト大統領の下でのいわゆる新秩序体制が発足して以来、このような目的に応え、国家建設を推進するために、「国策大綱」(Garis-garis Besar Haluan Negara)と「5カ年開発計画」(Rencana Pembangunan Lima Tahun: REPELITA)が制度化され、5年毎に実施されてきた。「国民協議会」(Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR)によって策定された1973年と78年の国策大綱では、国民教育は「パンチャシラ」(Pancasila)、すなわち5つの原則からなるインドネシア建国の国家哲理(1)全能の神への信仰、(2)公正にして教養ある人道主義、(3)インドネシアの統一、(4)合議と代表制における英知によって導かれた民主主義、(5)全インドネシア国民に対する社会正義、の5原則)に基づいて行われるべきものであり、学校の内外のいずれにおいてもパンチャシラの理念に従った人間(Pancasilaist)としての人格と能力を育てるように目指すべきであると述べている。それに続く1983年の国策大綱では、さらに内容を拡大して、(1)唯一全能の神への信仰を深めること、(2)知的能力と技術を発展させること、(3)良い行為を助長すること、(4)国民精神と国への愛情を高めること、そして(5)国家の発展に貢献するような開発に目覚めた人びとの数を増やしていくことを目的としている。

4 インドネシアの学校体系と小学校

インドネシアの教育体系は、幼稚園(Taman Kanak-kanak: TK)3年制、小学校(Sekolah Dasar: SD)6年制、中学校(Sekolah Menengah Tingkat Atas: SMTA)3年制、高等学校(Sekolah Menengah Tingkat Atas: SMTP)3年制、そして大学(Universitet)4年制の構成となっている。もちろんそれぞれの段階の学校は、孤立しているのではなく、学校体系の全体構造の中で相互に関連づけられていることはいうまでもない。

1989年改正のインドネシア共和国教育法は、もちろん現行の教育の目的と教育体系を上述した共和国憲法と国策大綱の精神に一致したものとして実施するよう

に定めている。そして、国民に教育を受ける権利を認めるとともに初等教育の就学を義務づけるために、同法第14条で、6歳の子どもはすべて基礎教育を受ける権利をもち、7歳の子どもはすべて基礎教育あるいはそれと同等の教育を受けかつ修了する義務を負うことを定めている。しかしインドネシア政府は、1990年までに小学校の就学率が90%を上回る実績を達成したので受け、第6次5カ年開発計画(1994/95~1998/99)の下で中学校の教育課程を小学校の教育課程とともに基礎教育(Pendidikan Dasar)として再編し、9カ年の義務教育を実施することにした。それは、1996年7月からの年度から順次実施に移され、今後第8次5カ年開発計画(2004/05~2008/09)の終了時までに完全実施される予定になっている。

教育行政組織は、中央の教育文化省の下に同省の地方教育行政組織として州教育事務所と県教育事務所が置かれている。そしてこれらの教育行政組織を通じて州内の中学校、高等学校および幼稚園を管轄している。他方小学校は、教育文化省の管理を受けているけれども、行政的には内務省の所管とされているため、州庁の教育文化局とその県支所および郡支所の管轄下に置かれている。

5 調査対象地

1989~90、91、95年にインドネシアの中部ジャワの南側に位置するヨグヤカルタ特別区内のバントウル県サンデン郡ムルティガディン村に滞在して行った現地調査で得た資料に基づいている。特に、事例では同村内のピリン小学校を取り上げる。

表1 小学校の学校数・教員数・児童数の推移

年	学校数	教員数	児童数	1校当たり 教員数	1人当たり 児童数
1950/51	24,775	83,060	4,979,304	3.4	200.9
1965/66	58,585	338,396	15,783,911	5.8	269.4
1971	64,534	414,799	12,896,147	6.4	199.8
1975	73,589	472,698	14,280,157	6.4	194.1
1980/81	105,485	665,264	22,487,053	6.4	213.2
1986/87	142,966	1,078,597	26,444,756	7.5	185.0
1989/90	146,558	1,140,866	26,528,592	7.9	181.0
1992/93	148,257	1,153,816	26,309,955	7.8	177.7

資料: 1965/66年と1989/90年は *Statistik Indonesia*, Biro Pusat Statistik, Jakarta
1971, 1975, 1980/81年は *Statistik Persekolahan*, BP3K, Jakarta
1986/87年は *Education in Indonesia in Brief*, Depdikud, Jakarta
1992/93年は *Pembangunan Pendidikan dan Kebudayaan Menjelang Era Tenggul*
Landas, Depdikbud, Jakarta